

投資戦略ウィークリー

“気候変動リスクが改めて意識される”

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2019年10月15日号(2019年10月11日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■気候変動リスクが改めて意識される

- 10/7週の日本株相場は、前週に米国経済指標の悪化が相次いで下落基調だった流れから変わり、10/10-11の米中閣僚級協議に向けて合意への期待を織り込む底堅い展開となった。10/10の朝に交渉決裂と中国代表団の予定より早い帰国の報が伝えられたことから日経平均株価で21,308円まで一時的に下落したものの、10/11に米トランプ大統領と中国劉鶴副首相の会談が予定どおり行われることとなり、10/11には日経平均が21,700円台まで上昇した。ただし、10月限の先物・オプションSQ日だった10/11を除けば東証1部売買代金が2兆円を下回る低調な商いが続く盛りに欠ける相場展開だった。
- 10/10に安川電機(6506)が2020/2期1H(3-8月)決算を発表し、通期業績予想を下方修正した。同社の業績は3月期決算が多い他の設備投資関連銘柄の先行指標として日本株相場を見ていく上で重要な意義を有している。小笠原社長は「半導体関連の投資が想定よりも先送りされている」とする一方、中国での受注高に底入れの兆しが出ていることを反映して「顧客の在庫調整は終わりつつあり、これ以上の悪化はない」と述べるなど明るい兆しも見えた。半導体関連では微細化加工ニーズを反映したEUV(極端紫外線)露光装置の市場が急速に立ち上がりつつあり、日本株相場にとっては明るい材料だろう。
- 9/23に開催された国連気候変動サミットは、改めて世界に気候変動リスクの危機を強く訴えることとなった。台風15号が千葉県で大規模停電を引き起こし、10/11現在、大型で猛烈な台風19号が日本列島に近づいている。国の想定した基準を大幅に超える台風接近が常態化し、老朽化した送電線や鉄塔への対応が緊急を要すことから「無電柱化」への思惑でイトーヨーギョー(5287)などが動意付いている。世界的に石炭火力発電所への風当たりが強まっていることに加え、「重要なベースロード電源」と位置付けられる原発の再稼働も政治問題から難しい状況になっている。日本でも太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーへの注目度が高まるものと考えられる。また、気候が不安定で寒暖差が大きくなりがちなせいか、通常は12月上旬から流行期に入るインフルエンザが既に10月から流行が始まっている。健康にはくれぐれもご注意ください。(笹木)
- 10/15号では、コメダホールディングス(3543)、沢井製菓(4555)、ウェザーニューズ(4825)、資生堂(4911)、キヤノン(7751)、イオンモール(8905)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月15日(火): プロンコビリー、日電電機、ベクトル、Gunosy、ナイガイ、ユー・エム・シー・エレクトロ、セラク、大庄、パロックジャパンリミテッド、TOKYO BASE、ラクト・ジャパン、北の達人コーポレーション、中本ボックス、セラク、ヨシムラ・フード・ホールディングス、松竹、ドトール・日レスホールディングス、DDホールディングス、メディアアドホールディングス、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ユナイテッドヘルス・グループ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、ファースト・リパブリック・バンク、ブラックロック、プロロジス、ゴールドマン・サックス・グループ、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ、ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス、JBハント・トランスポート・サービス
- 10月16日(水): バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、PNCファイナンシャル・サービス・グループ、バンク・オブ・アメリカ、アポットラポラトリーズ、USバンコープ、プログレッシブ・コープ、メソカ、ネットフリックス、CSX、IBM、ユナイテッド・レンタルズ、クラウン・キャッスル・インターナショナル、SLグリーン・リアルティ、キンダー・モルガン
- 10月17日(木): ユニオン・パシフィック、キーコープ、M&Tバンク、ハネウェルインターナショナル、ジェンユニ・パーツ、テキストロン、セントラスト・バンク、BB&T、PPGインダストリーズ、スナップオン、フィリップ・モリス・インターナショナル、ドーバー、モルガン・スタンレー、ビーブルズ、ユナイテッド・ファイナンシャル、インテュイティブサージカル、Eトレッド・ファイナンシャル、TSMC
- 10月18日(金): モバイルファクトリー、光世証券、アジパンコスメジャパン、アルインコ、KOA、シュルンベルジェ、コカ・コーラ、カンザスシティ・サザン、シチズンズ・ファイナンシャル・グループ、シンクロー・ファイナンシャル、ステート・ストリート、アメリカン・エキスプレス

■主要イベントの予定

- 10月14日(月)
 - ・米債券市場、コロナプスデーの祝日のため休場
 - ・EU外相会合(ルクセンブルク)、APEC財務相会合(FMM、チリ・サンティアゴ、15日まで)、リブラ・カンシールの初会合、ノーベル経済学賞受賞者発表
 - ・ユーロ圏鉱工業生産(8月)、中国経済全体のファイナンス規模・新規融資・マネーサプライ(9月、15日までに発表)、中国貿易収支(9月)、シンガポール GDP(3Q)
- 10月15日(火)
 - ・日銀黒田総裁が支店長会議であいさつ、日銀が地域経済報告(さくらレポート、10月)を公表
 - ・IT・テクノロジーの国際展示会「CEATEC(シーテック)2019」開催(幕張メッセ、18日まで)
 - ・営業毎旬報告(10月10日現在)、鉱工業生産(8月)、第3次産業活動指数(8月)
 - ・米セントルイス連銀総裁、米アトランタ連銀総裁、米サンフランシスコ連銀総裁が講演、英中銀総裁が議会証言
 - ・米が2500億ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税発動(当初10月1日予定分)、IMF世界経済見通し(WEO)、米2020年大統領選挙に向けた民主党候補者討論会(オハイオ州)
 - ・米ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月)、独ZEW期待指数(10月)、英失業率(6-8月)、中国CPI・PPI(9月)
- 10月16日(水)
 - ・日本政府観光局が訪日外客数を発表(9月推計値)
 - ・米シカゴ連銀総裁が講演、米地区連銀経済報告(ペー・ジュブック)、英中銀総裁が国際通貨基金(IMF)のイベントに出席、韓国中銀が政策金利発表
 - ・香港の林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官が施政方針演説
 - ・米小売売上高(9月)、米企業在庫(8月)、米NAHB住宅市場指数(10月)、対米証券投資(8月)、欧州新車販売台数(9月)、ユーロ圏CPI(9月)、英CPI(9月)
- 10月17日(木)
 - ・日立ソーシャリティンベーションフォーラム(東京国際フォーラム、18日まで)
 - ・東京販売用マンション(9月)
 - ・米シカゴ連銀総裁、米ニューヨーク連銀総裁が講演
 - ・EU首脳会議(ブリュッセル、18日まで)
 - ・米住宅着工件数(9月)、米新規失業保険申請件数(12日終了週)、米鉱工業生産(9月)、豪雇用統計(9月)
- 10月18日(金)
 - ・ワシントンホテルが東証2部に新規上場、浜木綿が東証ジャスダックに新規上場
 - ・全国CPI(9月)、対外対内証券投資(10月6-12日)、日本半導体製造装置協会が9月販売高(速報値)を発表
 - ・IMF・世銀の年次総会(20日まで、ワシントン)、米が対EU報復関税を発動
 - ・米景気先行指標総合指数(9月)、中国GDP(3Q)、中国固定資産投資・工業生産・小売売上高(9月)
- 10月19日(土)
 - ・英離脱延期法が定めるEUとの離脱案合意期限

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■9月の米国の雇用統計のレビュー

労働省が10/4発表した9月の雇用統計では、景気動向を敏感に映す非農業部門雇用者数が前月比13.6万人増。増加幅は市場予想の14.5万人を下回り、8月確報値の16.8万人から減速した。8月は速報値の13.0万人から上方修正された。自動車産業や小売業、公益事業などで雇用者数が減少した。

9月の失業率(U-3)は前月から0.2%pt低下し3.5%となり、約50年ぶりの低水準。労働参加率は63.2%と、3ヵ月連続の上昇だった前月から横ばい。平均時給は前年同月比2.9%増の28.09ドルと12ヵ月ぶりに3%台の伸びを割り込んだ。労働需給逼迫は依然続くものの、基調には陰りが出てきた。賃金の伸び鈍化は物価上昇圧力を弱めるため、金融当局の対応が注目されよう。(増淵)

■主要国長期金利は未踏の領域へ

日・米・欧(ユーロ加盟国)の長期金利の推移を見ると、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務危機の時期(2010-2011年)は、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアが高金利だったが、現在まで低下基調を辿り、2019/10現在では上記4カ国の10年国債利回りがすべて2%を下回り、かつ米国10年国債利回りを下回っている。これはユーロ加盟国として欧州ECBによる国債買い入れなどの金融緩和策の恩恵を受けている面が大きいと考えられる。

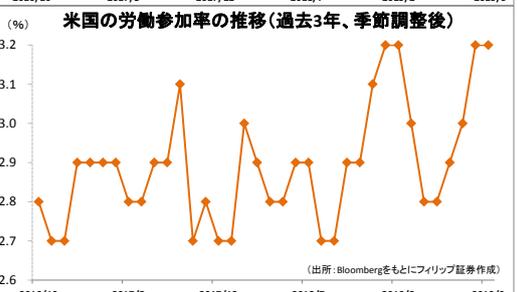
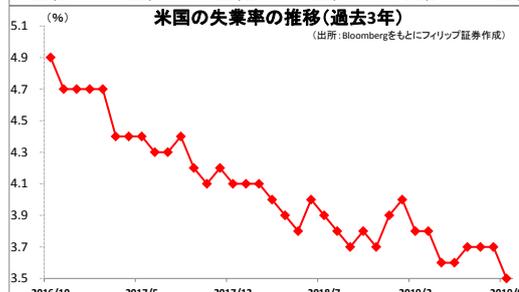
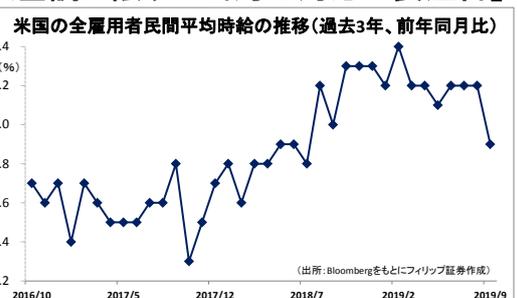
米FRBは保有資産圧縮による量的引締めを2019/7に終了したばかりだが、短期金利の乱高下を防ぐという限定された目的とはいえ保有資産を拡大する方針を打ち出した。米国長期金利が今後低下するのかが注目される。(笹木)

■中国テック8社がブラックリスト入り

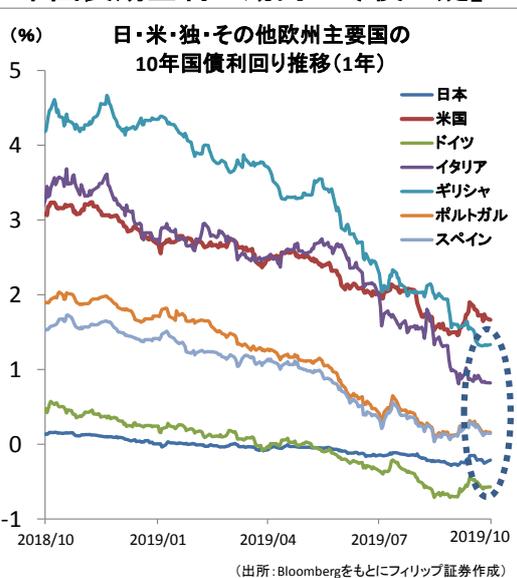
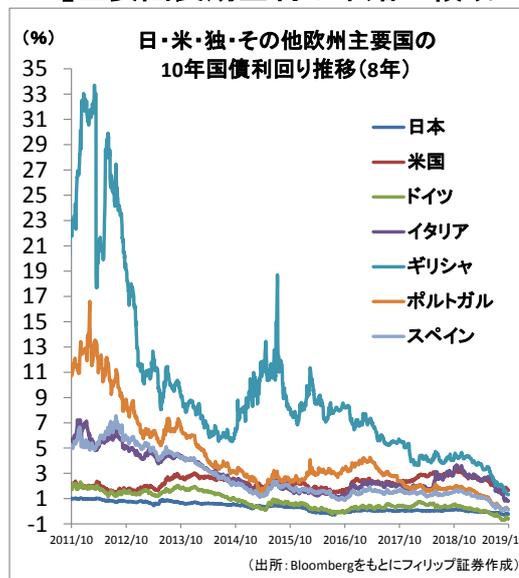
トランプ政権は10/7、中国の監視カメラメーカー大手の杭州海康威視数字技術(002415)など同国のテック企業8社と、新疆ウイグル自治区の公安機関などを禁輸措置の対象にすると発表。米企業との取引を禁止するエンティティ・リストに掲載した。米政府は同自治区のイスラム教徒少数派に対する人権侵害に関与したことを理由に挙げた。

10/10からの米中閣僚級貿易協議に先立つタイミングでの発表となり、市場心理を冷え込ませた。一部推計によると、杭州海康威視数字技術と浙江大華技術(002236)の2社で世界の監視カメラ市場シェアの3分の1を占めるもよう。監視カメラ世界3位のスウェーデンのAxis ABを傘下に持つキヤノン(7751)などには追い風となりそうだ。(増淵)

【米労働市場は需給逼迫が続くが拡大基調に陰り～当局の対応に要注目】



【主要国長期金利は未踏の領域へ～米国長期金利の動向が今後の鍵】



【中国のテック企業や公安機関がエンティティ・リストへ～人権侵害で制裁】

- エンティティ・リストに掲載された中国テクノロジー企業8社
- 浙江大華技術 (Zhejiang Dahua Technology Co Ltd)**
時価総額: 51,768百万CNY 従業員数: 13,608人
安全・監視装置メーカー。様々な規模や設定に対応する柔軟性に加え、将来を見越した拡張性を有するハードウェア、ソフトウェアのモジュール設計を手掛ける。
 - 杭州海康威視数字技術 (Hangzhou Hikvision Digital Co Ltd)**
時価総額: 301,844百万CNY 従業員数: 34,392人
ビデオ監視機器メーカー。ビデオ監視装置の開発、製造、販売に従事する。主な製品は、ビデオ・音声圧縮カード、ネットワーク・ハードディスク・ビデオレコーダー、ビデオ・サーバー、カメラ、ネットワーク・ストレージ、その他デジタル製品など。
 - 科大訊飛 (iFlytek Co Ltd)**
時価総額: 69,427百万CNY 従業員数: 10,970人
テクノロジー企業。音声情報と人工知能技術を専門とする。チップ製品、音声メッセージングソフトウェア、電子政府システム統合ソフトウェアの開発も手掛ける。
 - Megvii Technology Ltd**
時価総額: 非上場 従業員数: 非公開
ディープラーニングをコアコンピテンシーとするAIテクノロジー企業。アルゴリズム、ソフトウェア、AIを搭載したIoTデバイスを含むフルスタックソリューションを提供している。
 - Sensetime Group Ltd**
時価総額: 非上場 従業員数: 非公開
ディープラーニング技術を活用したサービスの企画・開発・運用を行う。コンピュータビジョン(デジタル画像処理)の分野で、様々なソリューションを展開している。
 - 廈門市美亜柏科信息 (Xiamen Meiya Pico Information Co Ltd)**
時価総額: 14,101百万CNY 従業員数: 2,996人
セキュリティシステムメーカー。科学捜査技術およびネットワーク情報セキュリティ向けサービスを開発、販売、提供する。主な製品は、電子データ収集機、電子データ分析システム、電子データ破壊機、インターネットコンテンツ・セキュリティ検索エンジン、オンラインデータ保護など。
 - Yixin Science and Technology Co Ltd**
時価総額: 非上場 従業員数: 非公開
マイクロおよびナノ製造装置のサプライヤー。
- (出所: Bloomberg、会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)



銘柄ピックアップ



◇ コメダホールディングス(3543) 2,077円(10/11終値)

- ・1968年創業。「コメダ珈琲店」、「おかげ庵」、「やわらかシロコッペ」のブランドで喫茶店のFC事業を展開。近隣住民の日常利用による多頻度来店や郊外立地による低い地代・賃料、食材の共通利用による無駄のないメニュー構成、低いオペレーション負荷による安定した利益獲得力に強み。
- ・10/9発表の2020/2期1H(3-8月)は、売上収益が前期比3.2%増の153.28億円、営業利益が同6.4%増の39.32億円、純利益が同6.0%増の26.51億円。IFRS第16号適用により売上収益が10.29億円減少しており、これを除くと同10.1%増の163.57億円。季節限定商品の投入などが寄与した。
- ・通期会社計画は、売上収益が前期比1.0%増の306.38億円、営業利益が同4.0%増の78.69億円、当期利益が同3.8%増の53.13億円。Bloombergによると、タイで出店に向けた調査を**三菱商事(8058)**と進めているほか、ミャンマーで日本向けに働く人材をトレーニングしているもよう。(増渕)

◇ 沢井製薬(4555) 5,530円(10/11終値)

- ・1948年設立。ジェネリック(後発)医薬品の有力メーカー。生活習慣病(高血圧症、脂質異常症、糖尿病等)治療剤、抗がん剤など医療用医薬品約700品目、一般用医薬品の製造・販売を行う。
- ・8/6発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上収益が前年同期比4.1%増の471.34億円、非経常的要因による損益を除いたコア営業利益が同18.7%増の106.46億円。米国がジェネリック医薬品価格の下落基調から減収減益だった一方、日本は病院・薬局向け共に販売好調で増収増益だった。
- ・通期会社計画は、売上収益が前期比横ばいの1,844億円、コア営業利益が同15.2%減の320億円、当期利益が同0.9%減の192億円。日本は消費税増税に伴う薬価改定、米国は卸・薬局の寡占化や「簡略新薬承認申請(ANDA)」件数増などの厳しい環境を見込む。日本では例年より2ヵ月早くインフルエンザが流行し始めており、タミフルの後発薬を扱う同社への追い風となる。(笹木)



◇ ウェザーニューズ(4825) 3,310円(10/11終値)

- ・1986年設立。気象を含む様々な自然現象のデータを顧客と共に収集し、対応策コンテンツに加工し提供。法人向けの気象予測に基づく業務支援、個人向けの情報コンテンツ提供を手掛ける。
- ・10/7発表の2020/5期1Q(6-8月)は、売上高が前年同期比4.1%増の41.02億円、営業利益が同22.1%減の1.92億円。法人向けの陸上気象、および個人向けのモバイル・インターネット気象が増収に寄与した一方、人財の積極採用および広告投資などの成長投資増により営業減益だった。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比7.3%増の183億円、営業利益が同2.7%増の21億円。9/23の国連気候変動サミット以降、気候変動リスクへの危機感が強まっており、同リスクに係る財務情報の開示義務化の動きが進むものと見込まれる。AI活用データ技術への投資負担が短期的にはコスト増要因となるものの、同社が収集・加工する気象情報データの価値が今後高まると期待。(笹木)



◇ 資生堂(4911) 8,590円(10/11終値)

- ・1872年に日本初の洋風調剤薬局として、東京銀座で創業。化粧品、化粧用具、トイレットリー製品、理・美容製品、美容食品、医薬品の製造・販売を行う。化粧品メーカーとしてアジア第1位の規模を誇り、約120の国・地域で展開。「SHISEIDO」、「クレド・ポー ボーテ」などのブランドがある。
- ・8/8発表の2019/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比6.0%増の5,646.47億円、営業利益が同3.0%減の689.80億円、純利益は同10.0%増の524.52億円。アメニティグッズ事業の撤退や米州事業の基幹情報システムの導入に伴う先行出荷の影響を除くベースでは、全地域が成長を達成。
- ・1H発表時に通期会社計画を上方修正。当期利益を同35.2%増の830億円と従来計画の755億円から引き上げた。10/8に米Drunk Elephant Holdingsを買収すると発表。Drunk Elephantは若年層を中心に高い支持を得ているスキンケアブランドを持ち、米州事業の基盤強化につながる。(増渕)



◇ キヤノン(7751) 2,864.5円(10/11終値)

- ・1937年設立。オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器等の分野において、開発・生産から販売・サービスに亘る事業を行う。デジタルカメラやレーザープリンターは世界シェア1位。複合機やインクジェットプリンター、半導体露光装置、FPD露光装置などは世界シェア2位。
- ・7/24発表の2019/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比10.0%減の1兆7,703.35億円、営業利益が同52.3%減の835.53億円、純利益が同51.2%減の658.27億円。オフィス向け複合機はほぼ前年並みに推移したが、レーザープリンターが中国などで景気減速の影響を受け需要が減少した。
- ・1H発表時に通期会社計画を下方修正。当期利益を同36.7%減の1,600億円と従来計画の2,000億円から引き下げた。同社は2015年にスウェーデンのAxis ABの株式を取得。2018/12時点の持分比率は99.3%にのぼる。中国監視カメラ2社のエンティティ・リスト掲載は追い風となる。(増渕)



◇ イオンモール(8905) 1,748円(10/11終値)

- ・1911年に岐阜蘭糸として設立。1970年にジャスコグループの一員となった。イオングループのデベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントや総合小売業を営むイオンリテール、イオングループ各社にモール内店舗の賃貸を行う。モール数は203店舗(国内175店舗、海外28店舗)。
- ・10/8発表の2020/2期1H(3-8月)は、営業収益が前年同期比4.2%増の1,610.70億円、営業利益が同18.3%増の292.12億円、純利益が同9.0%増の170.43億円。営業収益、各利益とも会社計画を超過。国内では専門店売上が堅調に推移。海外は中国、アセアンとも営業利益黒字化を達成。
- ・通期会社計画は、営業収益が前期比4.2%増の3,260億円、営業利益が同17.0%増の620億円、当期利益が同0.5%増の337億円。2017-2019年度の中期計画では、26店舗の出店を計画。海外出店が国内を超え、海外シフトを本格化する。営業利益の年平均成長率11.3%を目指す。(増渕)





フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB